

平成29年10月16日／厚生労働省主催社会・援護局 障害保健福祉部障害福祉課主催
平成29年度医療的ケア児の地域支援体制構築に係る担当者合同会議

特別支援学校と医療的ケア児の教育

—豊かな社会参加への架け橋として—

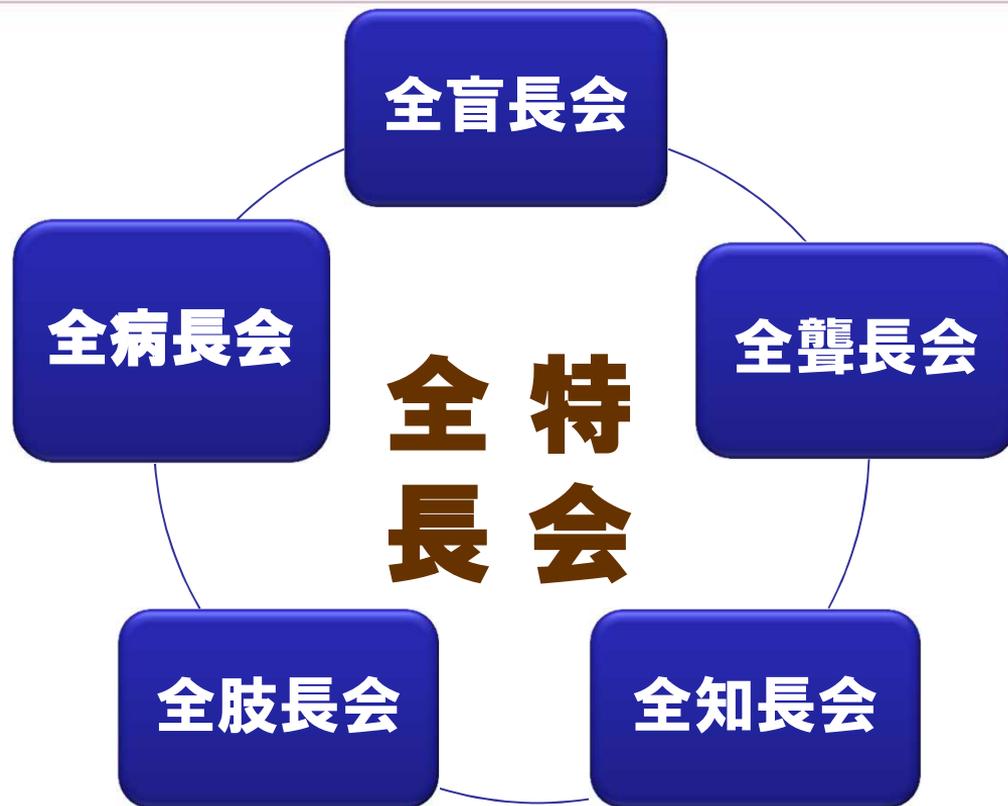
全国特別支援学校長会

副会長 田村康二郎

全国特別支援学校長会「全特長会」の御紹介

全国特別支援学校長会は、
公立・国立・私立の**1011校**
の校長が加盟しています。

特別支援教育の振興を図る
目的で研究と諸事業を展開
する全国規模の団体です。



特別支援学校とは／規模

28年度学校基本調査から抜粋

	学校・園数	在籍者数	
幼稚園	11,252	1,339,761	
小学校	20,313	6,483,515	
中学校	10,404	3,406,029	
義務教育学校	508	12,702	
高等学校	4,925	3,309,342	
特別支援学校	1,125	139,821	全学校・園数の2.3% 全在籍者数の1%
合計	48,527	14,691,170	

特別支援学校とは／障害種

28年度学校基本調査から抜粋

障害種	学校数	在籍者数	
視覚障害	84	5,587	
聴覚障害	120	8,425	
知的障害	761	126,541	
肢体不自由	349	31,889	全特支校数の31% 全特支校在籍者の22%
病弱	149	19,559	
合計	*1,125	139,821	*複数の障害種に対応している学校は、それぞれ障害種ごとにカウントしている

特別支援学校とは／医ケアを必要とする在籍者数の推移

28年度特別支援教育資料より抜粋

年度	学校数	児童生徒数
平成19年度	548	6,136
↓	↓	↓
平成28年度	641	8,116
増 加 率	17%増	32%増

特別支援学校とは / 医療的ケア対象者の割合

28年度特別支援教育資料から抜粋

幼稚部	小学部	中学部	高等部
3.0%	10.4%	6.7%	3.1%

全種別の特別支援学校
平均 6.0%

肢体不自由校では40%近い学校も！

特別支援学校(肢体不自由)での医療的ケア体制 東京例

規定

- 都道府県教委による医療的ケアのガイドライン
- 各校が定める医療的ケア実施の規定

体制

- 委嘱指導医による実地研修を経て、実施を校長決定
- 対象者に常時実施できる校内システム構築と運用

実施

- 常勤看護師や非常勤看護師(求人による一定数確保)
- 3号研修を経た都知事認定の校内教職員

健康を基盤として日々の教育蓄積

本人・保護者・現場の声

29年8月 全国肢体不自由特別支援学校PTA大会「進路」分科会での研究報告から

個々の就労ニーズに応じた施設等での実施体制整備

担い手確保・スキルアップ

周囲の理解

学齢期との
連続性確保

将来への希望
ある進学就労

地域社会との
つながり

医ケアのある生徒の「就労機会」の拡大

医療的ケアや重度障害により、

移動困難な方
会社での勤務が困難な方

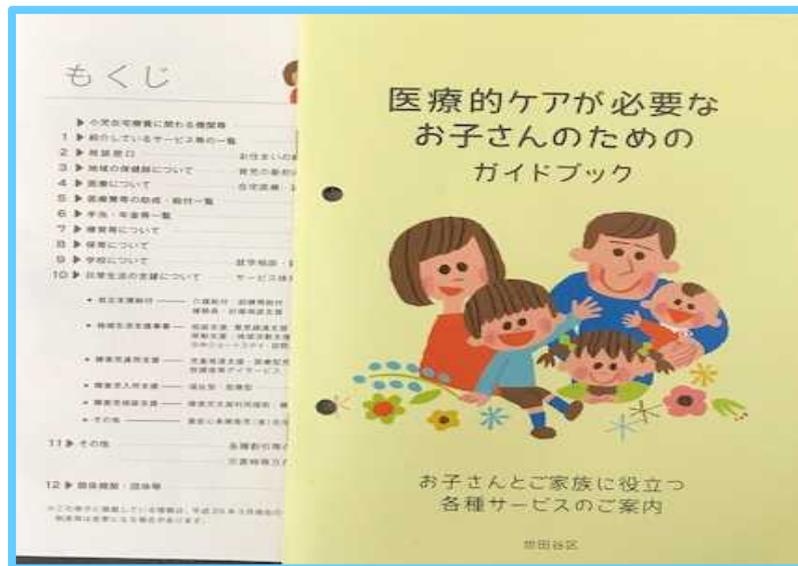
の勤労意欲に応える

在宅企業就労も含めた

社会参加機会の一層の拡大につながる

仕組みづくりと企業支援

自立、そして 豊かな社会参加を目指して



総合支援・啓発の例
世田谷区で作成・配布
〈29年3月作成〉

PDF版:世田谷区HP
「医療的ケアが必要なお
子さんの為のガイドブック
で検索